

資料4

令和7年11月 日

石巻市長 齋 藤 正 美 殿

石巻市行財政改革推進委員会
委員長 丸 岡 泰

答 申 書

令和7年8月6日付け石行経第8号により当委員会に諮問されました「石巻市行財政改革推進プラン2030（案）」（以下「新プラン」という。）について、下記のとおり意見を付して、答申します。

記

1 答申

東日本大震災の発生により多くのものを失った本市は、市民の安全・安心な生活を取り戻すため、復旧・復興事業を優先的に取り組んだことで、本市の未来に明るい希望の光を灯すことができました。

しかし、加速的に進行する人口減少や、物価高騰等による経費の増大などに伴う環境の変化は、本市の財政状況を著しくひっ迫し、現在は、私たち市民の暮らしを支える行政の持続可能性も危うい状況に陥っているといえます。

現在、策定中の新プランにおいては、総合計画と連動した基本目標を定めていますが、総合計画に掲げている本市の将来像「ひとりひとりが 多彩に煌めき 共に歩むまち」の実現には、新プランの取組が重要であると考えます。

現在の状況から抜け出すためには、新プランの基本目標を可能な限り早期に達成することが求められているといえ、この行財政改革が確実に推進されることを強く願います。

2 意見

新プランの策定に当たり、当委員会の総意として、次のとおり意見いたします。

(1) 本市は、危機的な財政状況であることは十分に理解できましたが、本来、行財政改革は、市民の暮らしがより良くなるよう、市の経営状況を改善するものであり、明るい未来を目指して、計画的・戦略的に取り組んでいくものです。

新プランでは、基本目標2として「信頼される質の高い行政運営の推進」を掲げていますが、正にこの目標こそが行財政改革の目指すべきものといえます。

コスト削減を優先させ、安易に行政サービスを縮小し、又は低下させるのではなく、経営資源が制限される中においても、地方公共団体の基本である住民の福祉の増進を図ることを常に念頭に置き、市民全体の利益を総合的に判断し、行財政改革を進めるべ

きであり、必要であれば、市民に対して丁寧な説明を行い、理解を求め、市民の方々と「共に歩み」ながら、行財政改革に取り組むことを望みます。

(2) 新プランの取組には、受益者負担の適正化の1つとして「ごみ処理の有料化の検討」が挙げられています。

行政サービスの提供には、人件費や施設の維持管理費などのコストが必ずかかっていますが、そのコストは市民が納める税金等で賄われており、市民全員で負担しているものです。

そのような観点から、行政サービスを利用する人と、利用しない人との負担の公平性を図ることは重要であり、物価高騰等によるコストの増大が大きな負担となっている現状を考えれば、受益者負担の適正化は、なお積極的に検討すべきことです。

このため、ごみ処理の有料化にとどまらず、その他のサービスについても、今後も検討を進めることを期待します。

(3) 新プランに記載されているように行財政改革の原動力は職員になります。職員一人一人の力は小さくとも、庁内全体に改革意識が浸透することで、行財政改革を生む大きな力となります。できない理由を探すのではなく、どうすればできるのかを考える前向きな姿勢で常に業務と向き合い、実効性のある行財政改革を進める 것을期待します。

また、行財政改革は、前例踏襲から脱却し、明るい未来を新たに描くものといえます。しかし、市の外部だけではなく、内部からも協力や理解が得られないことが少なくなく、行財政改革の推進には、相当な労力や気力が必要になります。

このため、積極的に行財政改革に取り組む職員の勇気ある行動を見逃さず、正当に評価される仕組みも重要です。正当な評価により職員のモチベーションが高まり、行財政改革が円滑に進む環境が整うことで、更なる行財政改革が期待できます。

人材こそが最も重要な経営資源といわれますが、信頼される質の高い人材を育成し、生産性の高い組織を構築することで、市民満足度の向上が図られ、市全体の利益につながると考えられますので、組織の要である管理職には、自らが置かれた立場をしっかりと理解し、人事評価も含めた組織マネジメントを十分に發揮することを求めます。

審議経過

回	開催年月日	審議事項等
第1回	令和7年8月6日	<ul style="list-style-type: none">・行財政改革推進委員会の概要について・「行財政改革推進プラン2030」策定方針について・現プランの進捗状況について・石巻市の現状について・基本方針及び基本目標（案）について
第2回	令和7年9月10日	<ul style="list-style-type: none">・基本方針及び基本目標（案）について・取組項目（案）について
第3回	令和7年10月15日	<ul style="list-style-type: none">・取組項目（案）について・行財政改革推進プラン2030（中間案）
第4回	令和7年11月10日	<ul style="list-style-type: none">・行財政改革推進プラン2030（案）について・答申書（案）について

石巻市行財政改革推進委員会名簿

（五十音順・敬称略）

氏名	所属・役職等
阿部和夫	石巻市地域連携会議 監事（渡波地区区長行政衛生連合会長）
川井隆弘	石巻信用金庫 常勤理事（審査管理部門担当）
木村亜梨沙	株式会社ゼン・インターナショナル 取締役
越水章恵	特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター 所長代理
小松真治	石巻専修大学 経営学部 助教
高橋暢介	株式会社山大 代表取締役社長
畠山和敏	fifthbridge（フィフスブリッジ） 代表 / 中小企業診断士
丸岡泰	石巻専修大学 経営学部 教授